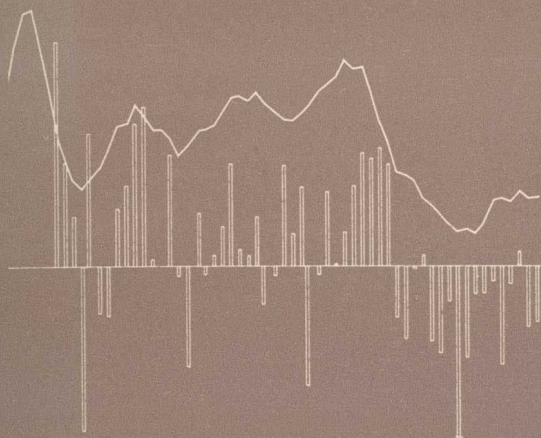




日本経済の現状と展望

講座／日本経済

1

監修

稲葉秀三

大来佐武郎

向坂正男

講座／日本経済 1

日本経済の現状と展望



刊

日本評論社

執筆者紹介

うち	の	たつ	ろう	
内	野	達	郎	経済企画庁経済研究所
こう	さい	いたか		
香	西	泰		経済企画庁内国調査課
よし	かわ	あつし		
吉	川	淳		経済企画庁内国調査課
ぬか	や	しん	へい	
糠	谷	真	平	経済企画庁内国調査課
こ	かね	よし	ひろ	
小	金	芳	弘	経済企画庁企画課

日本経済の現状と展望／講座日本経済 第1巻

昭和40年6月30日 第1版第1刷発行

定価 680円

検 印

省 略

編者代表 稲 葉 秀 三

発 行 者 平 野 晃

発 行 所 日 本 評 論 社

東京都新宿区須賀町14

電話 東京341-6161 (代表)

印 刷 奥村印刷株式会社

製 本 株 式 会 社 高 陽 堂

落丁本・乱丁本はおとりかえいたします。

© 稲葉秀三 1965年

刊 行 の こ と ば

この講座の刊行をおもいたった動機は、つぎの三つの点にあった。第一は、日本経済の現状を多面的に分析し、将来を展望することである。戦後、日本経済はいちじるしい発展をとげたが、20年を経た現在、発展のあとをふりかえり、現時点の位置づけを行なうのにちょうどよい時である。第二は、経済の分析と予測について最近の進歩した手法を紹介することである。経済学の成果を現実の経済分析や予測に応用し、政策立案に参画することを仕事としている、いわゆる官庁エコノミストがこのような紹介をすることは適切であろうと考えた。第三は、経済企画庁で育った官庁エコノミストの力量を示すことである。力量を示すというといささか口はばったいから、力だめしをしてみたいといいかえた方がよいだろう。戦後官庁エコノミストの先がけの役割を果たしてきたと自負(?)しているわれわれとして、経済企画庁で育った数多くのエコノミストたちの手によって、本講座のような企てをしたいとかねてから考えていたのである。もっとも巻数の関係から、本講座の執筆に参加してもらったのは、かれら全員ではなく、一部にとどめざるをえなかったのは、致し方ないことであるが、心残りなことであった。

官庁内のエコノミストの役割は、一つは政府の行政一政策の立案と実施に科学的基礎をあたえることであるが、同時に経済企画庁のエコノミストとしては、日本経済の現状と展望について、一般に情報をあたえるという役割を果たすことも重要である、とわれわれは考えてきた。

戦後われわれの仕事は、経済復興計画と経済白書の作成からはじまった。前者は、経済復興のためのアメリカ対日援助をきめる資料として役立ち、後者は、インフレ抑制、生産復興のための経済緊急対策の立案に役立てられた。これらの仕事をはじめは、復興計画室と官房調査課で比較的に少ない人数

ではじめられたが、いまや総合計画局および調査局として大きな機構に成長した。現在までに、経済計画は7回、経済白書は18回と回を重ねてきたし、ほかにも経済月例報告の作成などいろいろと重要な仕事をしている。

また、経済安定本部、財政金融局の一部で行なわれていた国民所得統計の作成は、国富調査、産業連関表などを包括した国民経済計算体系の整備に大きく発展し、機構としても、経済企画庁のなかに経済研究所の設立をみた。そうしてこの研究所において経済分析と予測の手法が大きく進歩させられたのである。

さらに、地域開発の問題においても、エコノミストは重要な役割を果たしている。開発局においてははじめられた日本の地域開発計画は、地域経済問題調査会などを通じて、地域問題の把握が深められている。

このように官庁エコノミストの仕事は幅広く発展をみるとともに、理論的發展においても、あるいは分析の予測の手法においてもいちじるしく進歩した。後者についていえば、勘、きき込み、在来の統計による分析から、各種の新しいアンケート調査、統計調査を行ない、さらに計量モデルや産業連関表などの利用による分析と予測に計量経済学的方法をとり入れるなど、多くの進歩をみたと思う。

もちろんわれわれは、このような進歩をわれわれだけの力でなしえたとは考えていない。各省、民間の銀行・会社から出向してこられた多数のすぐれたひとびとから、多くの知識をあたえられたし、学界との協力を通じて、最近の経済学の理論や手法を教えられたことが、企画庁エコノミストの成長にどれだけ大きな貢献をしているか、はかりしれないものがある。

このような援助をえながら、企画庁エコノミストが20年にわたって蓄積してきた力量をなんらかのかたちで、わが国の経済分析と予測に役立てたいと考えたことが、本講座を公刊する一つの動機になったことは前にのべたとおりである。

本講座では、まず第1巻において日本経済の現状と展望を行ない、ついで第2巻では、経済計画、地域計画を通じて経済政策をあとづけ、第3巻で、

経済の計量的把握の手法を紹介することにした。第4巻、第5巻を日本経済の構造分析にあてたが、そのさい、対象を広げすぎると散漫になるので、国民生活と貿易の問題に集中することとした。この講座が、日本経済の現状分析と予測、経済政策の進歩になにぶんの貢献をすることを期待したい。

さいごにこのような企てをするにさいして、われわれとして忘れられないことがある。それはわれわれの同僚としてすぐれた能力を示し、将来を期待された故後藤誉之助君を喪ったことである。かれがこの世を去ってからはやくも五周年を迎える。かれが現在まで健在であったならば、われわれの仕事をいっそう前進させたであらうし、当然、この講座の監修者としても参加してくれたことと思う。

1965年 4月

稲 葉 秀 三

大 来 佐武郎

向 坂 正 男

目 次

刊行のことば

第1章 戦後経済の発展過程 内野達郎・香西 泰・吉川 淳

は し が き	1
I 経済成長の戦後諸段階	1
1 経済成長と工業成長	1
2 高い成長力の要因	7
(1) 労働力の増加	7
(2) 資本の供給と生産性上昇	8
(3) 資金の供給	9
(4) 市場の拡大力	10
3 工業成長の諸段階	11
(1) 第1期——戦後復興段階（昭和21～26年）	11
(2) 第2期——技術革新の準備段階（昭和26～30年）	13
(3) 第3期——技術革新の本格的展開過程（昭和30～36年）	14
(4) 第4期——（昭和37年以降）	18
II 昭和20年代の日本経済と工業発展	20
1 経済復興の過程	20
(1) 戦後出発時の混迷	20
(2) 終戦後インフレの高進と家計、企業、財政の赤字	22
(3) 生産復興の歯車	24
(4) コスト引下げ意欲の復活	28
(5) 動乱ブームと経済復興の終了	29
2 技術革新への過渡期	31
(1) 設備近代化への道	31
(2) 20年代後半の評価	35

Ⅲ 昭和30年代の工業発展と日本経済	39
1 昭和30年代の記録	39
2 設備投資と産業の発展	42
(1) 投資が投資をよぶ過程——三つの側面	42
(2) 基礎産業部門の拡大	51
(3) 新興産業の成長	46
(4) 中小企業の地位の変化	56
(5) 投資ブーム——その実体と幻影	59
3 技術革新の態様とその影響	64
(1) 技術進歩の要因と形態	64
(2) 資本・労働の移動と二重構造	71
4 日本経済の現段階	79
(1) 変化した環境	79
(2) 高度化した産業構造とその国際的評価	81
(3) 強まる歪み意識と政府の役割	85
Ⅳ 昭和40年代の入口に立って	89
1 戦後20年の回顧	89
2 展望のため若干の課題	90

第2章 日本経済の国際的地位

糠 谷 真 平

は じ め に	95
Ⅰ 高度成長のメカニズム	97
1 民間設備投資の強成長	99
2 労働力の豊富な存在	111
Ⅱ 日本経済の構造	119
1 貿易構造の特色	120
2 地域的にみた分業関係	125
3 資源問題からの解放	136
Ⅲ 日本経済の国際的地位	141

第3章 日本経済の将来

小 金 芳 弘

I	まえがき——将来への展望と現在への反省	147
1	先を考えることは役に立つか?	147
2	大事なことは、いま何をやるか? である	148
3	現状にとらわれずに将来を考えられるか?	149
4	どのようにして将来を考えるか?	151
II	戦争と不況	152
1	福祉の最大の敵	152
2	戦争の危険は去ったか?	153
3	戦争の意義の消滅とその確率	154
4	戦争の予防	156
5	日本の役割——国際政治と国内均衡	157
III	経済成長と福祉	158
1	池田政策の意義	158
2	池田政策の評価	159
3	真の福祉には精神の裏づけが必要である	162
4	欲求不満を起こす原因	163
IV	効率的経済と産業金融体制	165
1	産業構造はどうなるか?	165
2	第3次産業はどうなるか?	167
3	日本的競争?	168
4	従来の行き方の限界	170
5	将来の産業秩序	172
V	経営と労働	173
1	企業活動の原則	173
2	日本の環境の寛大さ	175
3	専門・技術・管理	176
4	企業による人間の支配から人間による企業の支配へ	178
5	組合と所得政策	180

VI	生活と経済——その 1, 現状	181
1	社会的秩序と精神的安定	181
2	「社会不在」の社会	182
3	過大な職場生活と社用消費	184
VII	生活と経済——その 2, 将来	186
1	身分社会と職能社会	186
2	地域社会の形成と住民の利益	187
3	農業従事者の生活	189
4	中小企業経営者と資本家	191
VIII	国際社会と日本	192
1	外国からみた日本	192
2	貿易の将来	194
3	人間と資本の交流	195
4	地域化と日本	197
IX	むすび——人間の形成と体質改善	199
1	日本人は変わりうるか?	199
2	日本的思考方法と社会生活	201
3	新しいモラルの確立と旧道德の再評価	203

第1章 戦後経済の発展過程

は し が き

本章においては、戦後の日本経済の成長過程を、工業の発展を中心に据えながら、その歴史的な位置づけと記録を行なうことを目的とした。

それは、この約20年間の日本の経済成長が、工業の非常な発展によって支えられることが多かったことにもとづいている。それともう一つには、この講座において工業問題が取り上げられる箇所が少なかったことを考慮に入れたためもある。しかしそのために、本章の考察が必ずしも総合的におよぶことができなかったことを、あらかじめ、諒解していただきたいとおもう。

I 経済成長の戦後諸段階

1 経済成長と工業成長

日本経済は、第2次大戦後のこの20年の間に、きわめていちじるしい発展を示した。

昭和21年度から38年度に至る期間の、実質国民総生産ではかった経済成長率は、9.3%に当たる。この経済成長率は、資本主義諸国中で（先進国、後進国を通じて）ずば抜けて高いものであったし（第1表参照）、また社会主義諸国のそれをも凌ぐだけの高さであった。

日本のいちじるしく高率な経済成長は、この間の非常に目ざましい工業発展力を軸として実現されたものであった。昭和21～38年度の工業生産指数でみた工業成長率は19.4%で、同じ期間のどの海外主要工業国のそれよりもはるかに強い成長力を示している（第2表参照）。昭和30年代の成長は生産復興

第1表 主要諸国の経済成長率
(国民総生産実質値の年率換算)
(単位: %)

西 ド イ ツ	7.1
イ タ リ ア	6.1
フィリッピン	5.9
フ ラ ン ス	4.5
カ ナ ダ	3.9
ア メ リ カ	3.4
オ ラ ン ダ	3.4
ベ ル ギ ー	3.0
イ ン ド	2.9
イ ギ リ ス	2.7

(備考) 1. 国連 "Yearbook of National Accounts of Statistics" その他.
2. アメリカ, イギリスは 1950~63年, その他は 1950~62年.

第2表 主要国の工業成長力
比較
(1946~68年の生産指数)
(単位: %)

日 本	19.4
ソ 連	13.8
西 ド イ ツ	11.7
イ タ リ ア	10.2
オ ラ ン ダ	8.1
イ ン ド	5.7
ベ ル ギ ー	5.1
カ ナ ダ	5.0
イ ギ リ ス	3.5

(備考) 1. 日本は年度その他は暦年
数字にもとづく.
2. 国連統計にもとづく.

の終焉とともに, 昭和20年代よりも鈍化するだろうといわれたこともあったが, わが国の工業生産は, 30年代にはいっても20年代とほとんど同じ勢いで伸びつづけてきたのである.

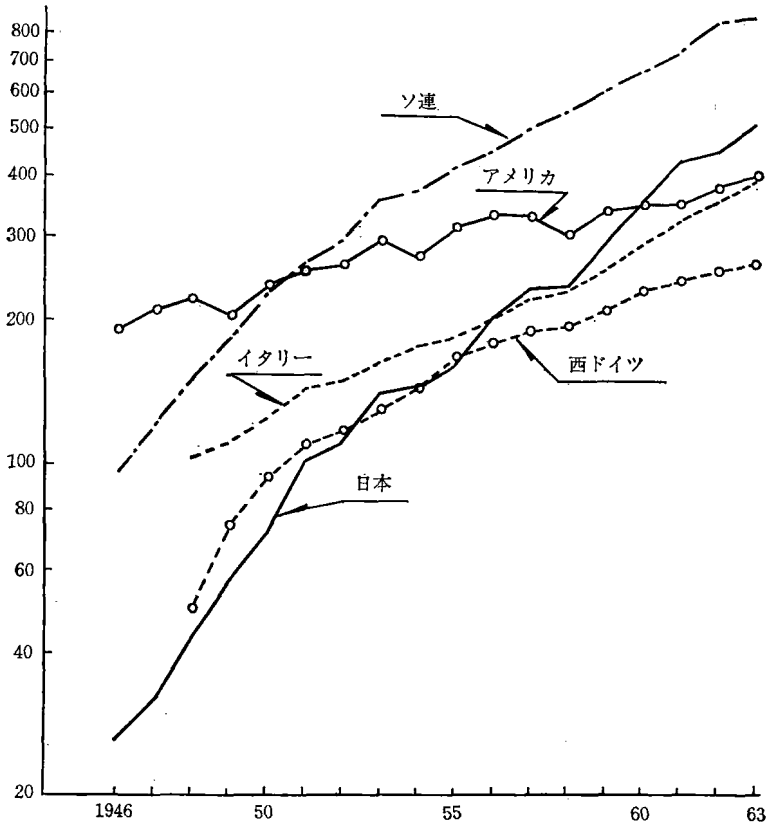
工業の成長率を, 国民所得勘定の工業生産所得の実質値ではかってみると, 昭和21~38年度で13.8%である. 所得の成長率でみても, 工業の成長力は, 農業, 鉱業の2~4%とは比較にならないほど高い. 工業にはほぼ匹敵する成長率を示してきたのは公益事業であり, ついで第3次産業 (除公益事業), 建設業の順であった (第3表参照).

工業の成長率は, 生産指数でみる場合と実質所得でみる場合とでは, 統計上少なからぬ違いがある. 工業生産指数ではかった方が, 実質工業所得でとらえたときよりも高目にあらわれる. その理由は, 昭和20年代においては減価償却実施度合の時期的な差 (前半における償却不足と, 後半における資産再評価, 特別償却による急速な補填拡充), 昭和30年代においては, いったん工業が生産し取得した所得の第3次産業に対する帰属効果 (たとえば, 広告費, 支払利子, 運賃などの, 工業から第3次産業への流出. そのほか, 家計

外消費中のサービスの支出など) があげられる. いずれにしても, とくに30年代の高い工業成長が, かなりの程度に第3次産業へ所得をきんてんする効果をみせたことはたしかである.

かつて, 明治初年に3,500万人の総人口が, 戦前昭和期には7,000万人を超える増加をみせたが, その間のいちじるしい人口増加を収容しながら, 日本経

第1図 主要国の工業生産指数
(戦前基準の指数)

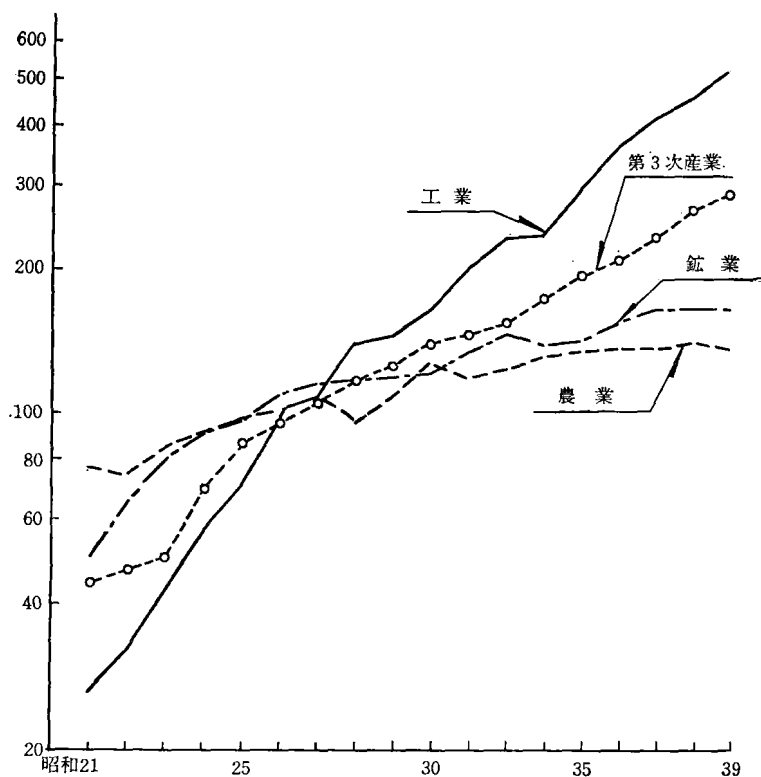


- (備考) 1. 日本は昭和9～11年=100 年度数字.
 その他諸国は1938年=100 暦年数字.
 2. 原典は『国連統計年鑑』。

済が拡大できたのは、かかって工業化発展のスピードが早かったからである。同じように、第2次大戦後に1億の総人口を擁して、日本経済がよく高度成長をとげることができたのも、戦後の工業の発展力がきわめて大であったからだということを、以上の数字からも知ることができる。終戦直後の生産力のなかで相対的に無きで残されたものは、農業であった。これに対して工業生産

第2図 産業別生産の推移

(大分類, 戦前基準指数)



- (備考) 1. 昭和9~11年=100, ただし農業生産は昭和8~11年=100.
 2. 年度数字, ただし農業生産は暦年数字.
 3. 鉱工業生産は通産省指数, 農業生産は農林省指数, その他は, 経済企画庁産業別所得の実質価値を指数化したもの.

の縮小は実に顕著であった。たとえば, 昭和21年の農業生産指数は, 戦前基準時 (昭和8~10年=100) に対して77%であったのにくらべて, 工業生産指数 (昭和9~11年=100) は, 戦前の26%とはなほだしい低位におかれた。これが戦後日本経済の再建の出発点であった。しかし, わが国が農業だけで経済をたてていけないことはあまりに明白であって, 戦後につくられたいくつかの経済計画は, 日本経済の復興と成長を工業発展によってきり開くことを目標

第3表 経済成長率と産業別実質所得成長率
(昭和21～38年度)

(年率換算, 単位: %)

	昭和 21～38年度	21～30	30～38
経済成長率 (実質国民総生産)	9.3	8.9	9.7
農 業 成 長 率	2.1	3.2	0.9
鉱 業 成 長 率	4.4	4.6	4.2
工 業 “	13.8	14.1	13.5
建 設 業 “	10.0	6.0	14.7
公 益 事 業 “	15.2	19.4	10.7
第3次産業 “ (除公益事業)	11.1	12.6	9.4

(備考) 国民所得勘定による。

とし、そのために多大の政策努力と近代化努力が傾けられた。そして事実、目ざましい工業発展の成果は、日本経済の高度成長をもたらしたのである。工業化発展がつづくにつれて、建設投資や公益事業投資も盛んとなり、第3次産業の活動も拡大し、消費水準もかなりのテンポで増大することになった。

この20ヵ年の工業化発展を軸にして、日本経済は、つぎつぎに記録を更新した。工業生産水準が戦前水準に復帰するまでに戦後6年かかったが、つぎの6年目に戦前の2倍の水準に到達し、そのつぎの3年日には戦前の3倍水準を超えている。そして現在の工業生産水準は、すでに戦前の5倍を上まわっている。こういった工業成長を先導力として、実質国民総生産の記録的拡大が可能となり、また経済の量的な主要指標もつぎつぎとその記録を書きかえてきている。実質国民総生産は、すでに昭和29年度に戦前、戦時の最高水

第4表 主要経済指標が戦前水準を超えた年

(戦前基準時は昭和 9～11年平均)

	戦前水準を 超えた年	戦前水準の2 倍に達した年	“ 3倍に達した年	戦前、戦時の最 高を超えた年
工 業 生 産	26年度	32年度	35年度	30年度
実 質 国 民 総 生 産	26年度	34年度	38年度	29年度
“ 設 備 投 資	26年度	31年度	34年度	32年度
“ 個 人 消 費	26年度	35年度		27年度
“ 輸 出 等 受 取	32年度	38年度		35年度
“ 輸 入 等 支 払	31年度	36年度		34年度
“ 1人当り国民総生産	28年度	37年度		32年度
“ 1人当り個人消費	28年度	(39年度)		31年度
“ 就業者1人当り生産性	26年度	37年度		

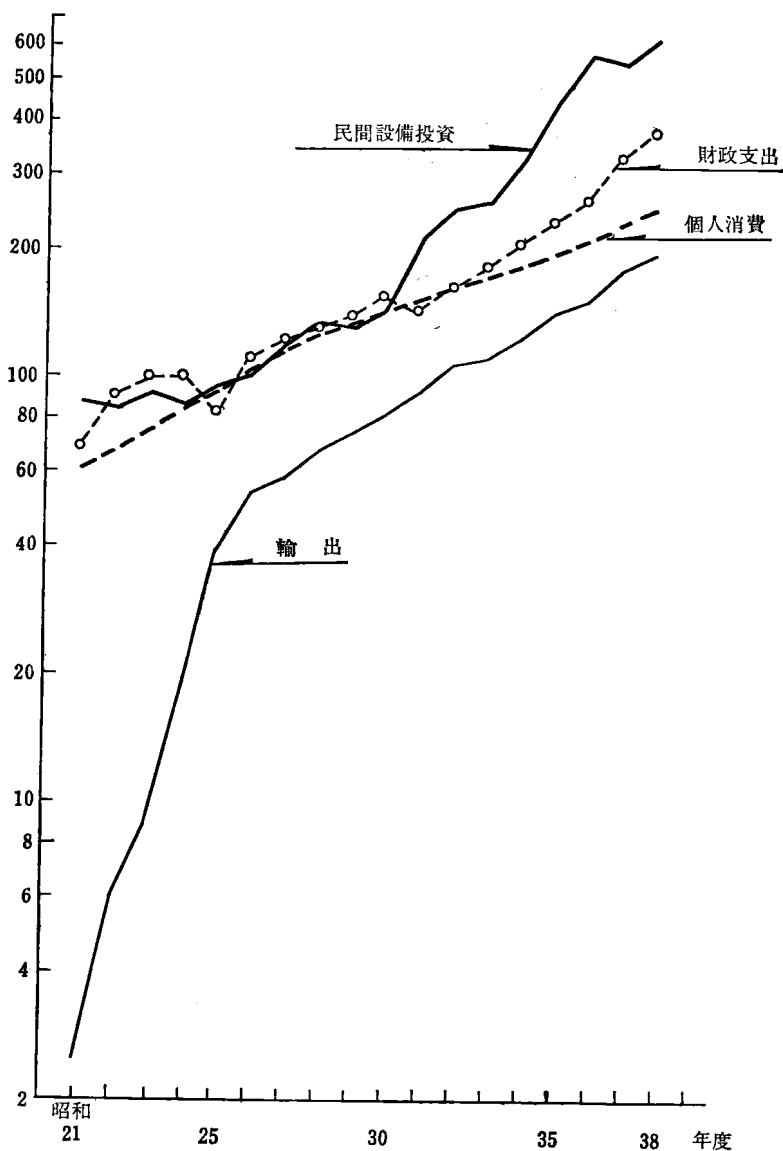
(備考) 1. 工業生産は、通産省指数。

2. 就業者1人当り生産性は、就業人口総数で実質国民総生産を割ったもの。

3. 輸出入は、国民所得勘定による。

第3図 戦後の需要の推移

(昭和9～11年を100とする指数、実質値)



(備考) 経済企画庁国民所得勘定による。

準を超え、現在、戦前基準（昭和9～11年）時の3倍余の水準にある。総支出のうちでは、急速な工業発展と表裏した姿で、とくに民間設備投資の拡大ぶりが目立ち、その実質水準は、昭和38年度で戦前の6倍余となっている。個人消費の実質水準も38年度で戦前の2.5倍の水準にあり、人口1人当たりの実質消費も、39年度には戦前水準の2倍となっている（第4表参照）。また財政支出も、30年代における公共投資の活発化を中心として、20年代よりも拡大テンポをましている（第3図参照）。

2 高い成長力の要因

戦後の日本の経済や工業の高い成長力の要因については、これまでもいろいろなことがあげられてきた。たとえば戦後復興要因が強かったとか、日本経済が戦前からの長期成長趨勢線にまだ復帰していないからだとする説もあった。しかし、日本の経済、そして工業の高い成長力の要因は、基本的には、大別つぎの二つの側面から説明されよう。

第一には、高い成長を実現し、これに適應するだけの供給能力が十分に備わっていたことである。第二には、需要面で市場の拡大力がきわめて強かったことである。

第一の、高い成長を可能とさせた供給能力は、さらにこれを、①労働力の供給が潤沢であったことと、②資本、設備の供給が量的、質的に充実されたこと、生産技術の進歩に適應した近代化設備が急速に取り入れられ、生産性の上昇を非常にすみやかなものとしたこと、とにわけて把握することができる。

(1) 労働力の増加

労働の供給力は、戦後の日本経済においてかなり豊富であった。というよりも、むしろ昭和20年代においては、終戦後の復員と引揚によって増大した労働力人口にどのように就業機会をつくりだすかということが問題であり、また多くの企業は過剰雇用状態をいかにして解決するかという悩みを持っていた。工業化発展が本格化する前の昭和21～25年にかけては、農家戸数がふえる情勢にあった。だから経済成長のテンポが早くても、潜在失業者を吸収